



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 21日

上場会社名 北野建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1866

本社所在都道府県

(URL http://www.kitano.co.jp)

長野県

代表者 代表取締役会長兼社長(CEO)北野 次登

問合せ先 責任者 役職名 取締役経理本部長 西田 真介

TEL (03) 3562 - 2331

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入しています

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	55,662	△ 11.7	1,549	△ 10.4	1,073	△ 31.4
15年 3月期	63,015	△ 23.7	1,729	298.1	1,563	24.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	503	—	5.64	—	2.0	1.6	1.9
15年 3月期	△ 316	—	△ 4.54	—	△ 1.4	2.2	2.5

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 △266 百万円 15年 3月期 △212 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 77,085,073 株 15年 3月期 77,983,226 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため記載していません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	66,680	26,182	39.3	338.84
15年 3月期	63,823	25,287	39.6	323.83

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 77,068,655 株 15年 3月期 77,162,944 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	△ 1,152	1,357	△ 742	2,936
15年 3月期	6,574	△ 1,693	△ 4,428	3,514

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,000	200	100
通期	60,000	1,600	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

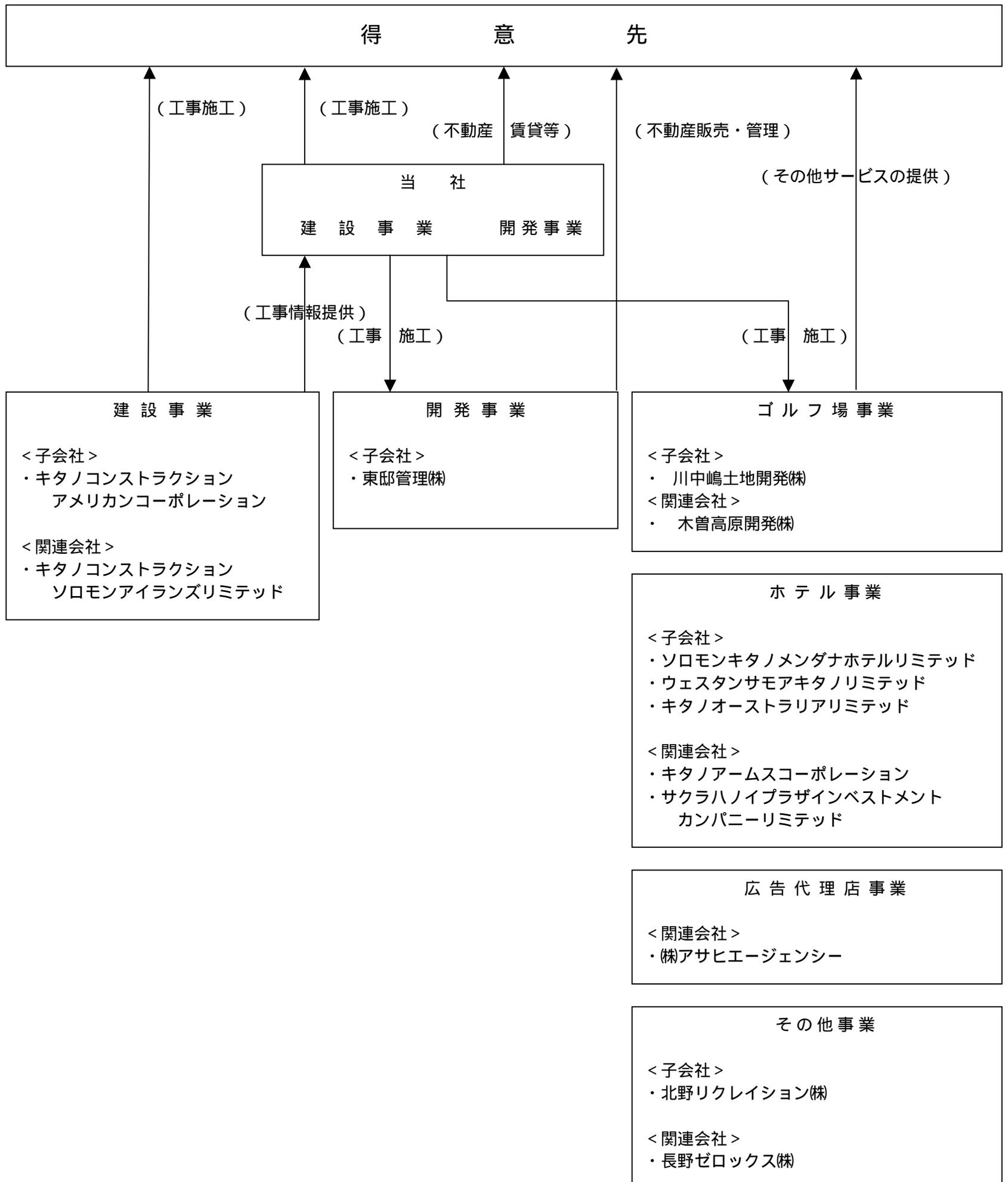
当社の企業集団は当社、子会社7社及び関連会社6社で構成され、子会社を含む関連会社からの発注による建設及び不動産開発事業等その周辺事業等を分担して営んでいます。

その子会社・関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりです。

<p>(1) 建設事業 キタノコンストラクション・アメリカンコーポレーション</p> <p>キタノコンストラクション ソロモンアイランズリミテッド</p>	<p>米国における建築土木の設計施工及び建設に関する情報収集を行っており、今後日本企業の海外進出に備えて対応して参ります。</p> <p>ソロモン諸島国における建築土木の設計施工及び建設に関する情報収集を行っています。</p>
<p>(2) 開発事業 東邸管理(株)</p>	<p>土地建物の管理並びに賃貸及び売買を業とし、入居者が安心して生活できるよう万全のビル管理を行っています。</p>
<p>(3) ゴルフ場事業 川中嶋土地開発(株) 1 木曾高原開発(株) 2</p>	<p>「川中嶋カントリークラブ」のゴルフ場経営を行っています。 「木曾カントリークラブ」のゴルフ場経営を行っています。</p>
<p>(4) ホテル事業 ソロモン キタノ メンダナホテル リミテッド 3</p> <p>ウエスタンサモア キタノ リミテッド 4</p> <p>キタノ オーストラリア リミテッド 5</p> <p>キタノアームスコーポレーション 6</p> <p>サクラハノイプラザ インベストメントカンパニーリミテッド 7</p>	<p>「ソロモン キタノ メンダナホテル」のホテル経営を行っています。</p> <p>「ホテルキタノ ツシタラ ウエスタンサモア」のホテル経営を行っています。</p> <p>「ホリデイ イン ケアンズ」ホリデイ インが運営するオーストラリア ケアンズ市のホテルを所有し、経営をしています。</p> <p>「ザ・キタノニューヨーク」のホテル経営を行っています。</p> <p>ベトナム ハノイ市の「ホテル ニッコーハノイ」のホテル事業に投資を行っています。</p>
<p>(5) 広告代理店事業 (株)アサヒエージェンシー 8</p>	<p>広告の代理店を行っています。</p>
<p>(6) その他の事業 長野ゼロックス(株) 9</p> <p>北野リクレーション(株)</p>	<p>複写機の販売等を行っています。</p> <p>不動産の賃貸借管理を行っています。</p>

(注) 1 3 4 5 連結子会社です。
 2 6 8 実質支配基準により連結対象子会社に該当します。
 5 特定子会社に該当します。
 7 9 持分法適用会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社ならびに連結子会社は、創立以来「正確」、「迅速」、「廉価」を社是とし、中堅建設会社としての特色を生かした機動的かつ肌理細かいサービスにより、人間尊重の快適空間を提供することで社会に貢献することを基本理念としております。

この基本理念を実現する為に、「積極かつ堅実経営」の方針のもと、早くから海外進出する一方で、地域密着の「お客様第一主義」の営業を志向し、品質向上、技術開発に努め、「顧客満足度の高い品質」の提供を心がけております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の重要課題として認識しており、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつゝ、安定した配当の維持を心がけております。

尚、当第59期の当社の期末配当金につきましては、当期純利益が中間決算発表時の予想数値を上回りましたので、株主の皆様に対し利益還元を致したく当初予想の一株5円配当を修正し、1円増配し一株6円配当とさせていただきます。

第60期の配当政策につきましても、収益基盤、財務体質の強化を図りつつ安定配当を行う基本方針に何ら変わりはありません。競争激化に伴う採算悪化から収益環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、更なるコストダウンと経費削減により、収益向上に努めまして、健全なる財務体質は維持しつゝ、安定的配当を継続し、期末配当金は当期と同額の一株6円とさせていただきますと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

近時の建設市場の縮小及び熾烈な受注競争から経営を取り巻く環境には大変厳しいものがありますが、当社は徒らに規模の拡大を追求することなく利益重視の受注活動に努め、技術開発に力を注ぐほか、工事原価の削減、経費の圧縮を図ることで収益を計上して参ります。又、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図り、健全経営を貫き、より強固な経営基盤を構築して参ります。

4. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、我が国経済は、企業の設備投資の増加など景気回復に向けた兆しを見せておりますが、本格的な回復には今暫く時間を要するものと思われれます。

建設業界におきましても、政府の予算削減、地方公共団体の財政難から公共投資は減少傾向を辿っており、民間工事もマンション建設、事務所ビル建設が伸び悩み、工場建設も著しい回復は期待できぬものと思われれます。また、固定資産の減損会計の強制適用を平成18年3月期に控え、業界としても生き残りを掛けた対応が迫られております。

かかる状況下にあります。当社といたしましては、財務体質をより一層健全化し、原価圧縮に繋がる技術力の向上を目指し、一段と厳しさを増す競争に打勝つとともに、変化の厳しい経営環境に柔軟に対応する体制を整備して参りたいと考えております。このため、以下のような重点施策を講じつゝ更なる経営努力を積み重ねて参る所存であります。

営業方針及び収益確保の方針

1 営業展開の充実

- 1) 首都圏での営業力強化
- 2) 長野県内における盤石な営業体制の確立
- 3) 新規事業の推進
 - ・高齢化社会に対応した取組みの強化
 - ・PFI事業への取組み
- 4) 海外営業の推進

2 社内組織の改革

- ・営業企画機能の強化
- ・不採算部門の縮小、撤退

3 徹底したコストダウン

- ・人件費を含めた固定費等の抜本的削減

4 不採算工事の排除

- ・営業、現業両部門間においてより緊密な協力体制を構築し、適正利益確保に向けた営業体制を確立

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループはコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守を旨とし迅速な意思決定、効率経営等により健全な企業経営の運営に努めております。

（1）会社機関の内容

当社グループは監査役制度を採用しております。監査役は取締役会等、重要な会議に出席すると共に必要に応じ、取締役からの聞き取り又は重要な決裁書類等の閲覧を行い、取締役会の意思決定、取締役の業務執行状況を監査しています。

監査役4名のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

取締役会は経営上の最高意思決定機関として、法令、定款に定められた事項および業務上の重要な事項について審議、決定すると共に、業務の執行状況を監督しています。原則毎月定例開催する他、必要に応じ随時開催し、経営環境の変化に対し迅速に対応しております。

加えて、経営会議、常務会をそれぞれ原則月一回開催し迅速な経営意思の決定に努めております。

なお、現在当社には社外取締役はおりません。

（2）内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役会が業務の執行状況を監督すると共に、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しています。

会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役および社内関連部署が連携をとり随時相談検討を行っております。

又、外部弁護士とも顧問契約を締結し、重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事項について随時相談検討を実施しております。

（3）事業等のリスク

当社の事業は受注産業であるため、業績が次のような外的要因により影響を受ける可能性があります。

- ・他社との競争激化による採算の悪化
- ・資材価格の急激な高騰
- ・入札方法等の制度改正による受注環境の変化

これらに加え、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する潜在的可能性があります。

海外工事につきましては、現在のところ日本政府による政府開発援助案件を中心に受注活動を行っており、必要資金は受注確定時に為替先物予約で手当するなど、為替変動に対するヘッジを行っておりますが、以下の理由等により工事の進行に支障が出る可能性があります。

- ・現地における政変等環境の悪化
- ・現地政府の政策、各種制度等の変更

当社では不動産、有価証券を保有しておりますが、価格の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けておりますが、業況が変化した場合は当社にも影響が出る可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度の業績は、売上高は556億6千2百万円(対前年比11.7%減)となり、営業利益15億4千9百万円(対前年比10.4%減)、経常利益10億7千3百万円(対前年比31.4%減)、当期純利益5億3百万円となりました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期実績 (増減率)	55,662 (△11.7)	1,549 (△10.4)	1,073 (△31.4)	503 (一)	5.64 (一)
前期実績 (増減率)	63,015 (△23.7)	1,729 (298.1)	1,563 (24.6)	△316 (一)	△4.54 (一)

(1) 事業の種類別セグメント

(建設事業) 建設事業におきましては、公共事業、民間需要共に低迷が続き、受注減少に伴う競争激化から、採算の悪化を余儀なくされました。公共需要は、政府の予算削減、地方の財政難からくる予算執行の繰延から、減少が続きました。民間需要もマンション建設、事務所ビル共に伸び悩み、工場建設にも目立った動きはみられませんでした。

このような状況下、地域密着と財務内容の優位性を生かした積極営業を続ける一方、不採算工事の排除を徹底した為、受注高は497億3千4百万円(対前年比0.4%増)と微増に留まり、完成工事高は建築市場全体が縮小し、官需の落ち込みの影響を排除できず、504億9千4百万円(対前年比7.0%減)と減少し、営業利益は諸経費の圧縮に努めましたものの、15億1千3百万円(対前年比1.7%減)と減少しました。

(開発事業) 開発事業におきましては、売上高は1億7千2百万円(対前年比96.3%減)、営業利益は4千2百万円(対前年比72.7%減)となりました。これは当連結会計年度中にマンション等の開発案件を手掛けていないためです。

(ゴルフ場事業) ゴルフ場事業におきましては天候不順の影響により、売上高は4億4千3百万円(対前年比6.7%減)、営業利益は1千8百万円(対前年比5.4%減)と僅かながら減少となりました。

(ホテル事業) ホテル事業におきましては、売上高は27億2千4百万円(対前年比45.5%増)、営業損失は1億5千8百万円となりました。なお、前年比での売上高の増加は、当連結会計年度において連結子会社としておりますキタノアームスコーポレーションが、前中間連結会計期間(平成14年9月期)まで持分法適用会社であったため、前連結会計年度の連結損益計算書に同社の上半期の売上高が計上されていないことによるものです。

(広告代理店事業) 広告代理店事業におきましては、売上高19億4千3百万円(対前年比7.9%増)、営業利益は1億4百万円(対前年比1.3%増)と堅調に推移しています。

(2) 所在地別セグメント

当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	6,574	△7,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,357	△1,693	3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742	△4,428	3,686
現金及び現金同等物期末残高	2,936	3,514	△578

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の売却及び投資有価証券の売却で資金が増加しましたが、未成工事支出金及び開発事業支出金の増加及び売上債権の増加で資金が減少し、前連結会計年度末に比べ5億7千8百万円(16.4%)減少し、当連結会計年度末には29億3千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は、11億5千2百万円となりました。これは売上債権の増加により12億1千3百万円、及び開発事業等支出金及び未成工事支出金が9億2千1百万円増加、一方で未成工事受入金の増加7億6百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は、13億5千7百万円となりました。これは事業用資産売却による収入が10億9千7百万円及び投資有価証券の売却による収入5億2千9百万円あったのに対して、事業用資産等、有形固定資産の取得に係わる1億8千2百万円の投資を行ったこと、及び、関連会社への新規貸付等4億1千3百万円を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動に使用した資金は7億4千2百万円でした。これは資金の効率化により長期借入金の返済を行ったこと及び株主への配当金の支払によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

項目	H16.3	H15.3	H14.3
自己資本比率(%)	39.3%	39.6%	33.6%
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4%	18.7%	14.2%
債務償還年数(年)	—	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	41.3	—

(注) 自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値にて計算しています。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

平成16年3月期及び平成14年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュフローがマイナスのため記載を省略しています。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総資産	66,680	63,823	2,857
負債合計	39,292	36,721	2,571
資本合計	26,182	25,288	894
株主資本比率	39.3%	39.6%	△0.3%

当連結会計年度末は前連結会計年度に比べ、資産は流動資産が1,724百万円、固定資産が1,133百万円増加したため、合計で2,857百万円増加しました。

負債は流動負債が67百万円の増加と前年と同水準となっていますが、固定負債において2,504百万円の増加がありました。これはゴルフ場事業を営む木曾高原開発(株)が当期末から連結対象会社となり、同社が有する会員預託金債務が計上されたことによるものです。

資本については利益剰余金(前連結会計年度は連結剰余金)は前年と同水準となりましたが、株式市場の回復により、その他有価証券評価差額金が998百万円増加したため、合計で894百万円増加しています。この結果、株主資本比率は前年と同水準の39.3%となりました。

2. 次期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
来期予想 (増減率)	60,000 (7.8)	1,600 (49.1)	800 (59.0)	10円38銭 (84.0)
(参考)当期実績	55,662	1,073	503	5円64銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4 - (1) 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	16年3月期	15年3月期	比 較	科 目	16年3月期	15年3月期	比 較
	16.3.31 現 在	15.3.31 現 在			16.3.31 現 在	15.3.31 現 在	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	25,394,811	23,671,204	1,723,607	流 動 負 債	30,202,430	30,135,411	67,019
現金預金	3,050,693	3,594,768	544,075	支払手形及び 工事未払金等	12,919,098	13,193,065	273,967
受取手形及び 完成工事未収入金等	9,663,907	8,452,788	1,211,119	短期借入金	7,528,976	7,395,509	133,467
有価証券	100,000	40,962	59,038	未払法人税等	281,571	427,028	145,457
販売用不動産	780,579	531,541	249,038	未払消費税等	6,387	232,036	225,649
未成工事支出金	9,673,059	8,758,186	914,873	未成工事受入金	8,501,386	7,795,317	706,069
開発事業等支出金	506,042	499,978	6,064	賞与引当金	277,474	248,980	28,494
立替金	20,236	98,646	78,410	完成工事補償引当金	45,442	21,724	23,718
その他の棚卸資産	97,544	80,600	16,944	その他の流動負債	642,096	821,752	179,656
その他の流動資産	1,224,757	1,333,039	108,282	固 定 負 債	9,089,268	6,585,166	2,504,102
繰延税金資産	336,316	327,963	8,353	長期借入金	1,083,200	1,585,200	502,000
貸倒引当金	58,322	47,267	11,055	退職給付引当金	435,702	186,948	248,754
固 定 資 産	41,285,036	40,151,899	1,133,137	役員退職引当金	913,335	850,393	62,942
有形固定資産	28,704,195	30,466,661	1,762,466	会員預託金	6,626,950	3,923,000	2,703,950
建物・構築物	18,060,207	18,546,178	485,971	連絡調整勘定		1,676	1,676
機械装置及び運搬具	1,529,248	1,515,555	13,693	その他の固定負債	30,081	37,949	7,868
コース勘定	1,963,391	1,211,566	751,825	負 債 合 計	39,291,698	36,720,577	2,571,121
土地	15,026,057	16,234,594	1,208,537	少 数 株 主 持 分	1,206,246	1,814,557	608,311
建設仮勘定	465	1,384	919	少数株主持分	1,206,246	1,814,557	608,311
その他有形固定資産	2,354,336	2,173,777	180,559	資 本 の 部			
減価償却累計額	10,229,509	9,216,393	1,013,116	資 本 金	9,116,492	9,116,492	
無形固定資産	1,792,398	170,128	1,622,270	資本剰余金	9,615,912	9,615,706	206
連結調整勘定	1,129,216		1,129,216	利益剰余金	6,523,219	6,509,032	14,187
その他の無形固定資産	663,182	170,128	493,054	その他有価証券評価差額金	1,268,510	270,234	998,276
投 資 等	10,788,443	9,515,110	1,273,333	為替換算調整勘定	124,526	28,261	96,265
投資有価証券	5,737,652	4,734,820	1,002,832	自 己 株 式	149,284	141,827	7,457
長期貸付金	2,909,662	2,800,555	109,107	子会社の所有する親会社株式	68,420	53,407	15,013
繰延税金資産	1,340,392	1,982,875	642,483	資 本 合 計	26,181,903	25,287,969	893,934
その他の投資等	1,545,568	1,564,853	19,285	負 債・少 数 株 主 持 分 及び資本合計	66,679,847	63,823,103	2,856,744
貸倒引当金	744,831	1,567,993	823,162				
資 産 合 計	66,679,847	63,823,103	2,856,744				

4 - (2) 比較連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	16年3月期 15.4.1 ~ 16.3.31	15年3月期 14.4.1 ~ 15.3.31	増 減 額
完成工事高	50,472,849	54,306,437	3,833,588
完成工事原価	45,364,364	49,565,440	4,201,076
完成工事総利益	5,108,485	4,740,997	367,488
開発事業等売上高	5,189,459	8,708,289	3,518,830
開発事業等売上原価	3,246,730	6,689,501	3,442,771
開発事業等売上総利益	1,942,729	2,018,788	76,059
売 上 高	55,662,308	63,014,726	7,352,418
売 上 原 価	48,611,094	56,254,941	7,643,847
売 上 総 利 益	7,051,214	6,759,785	291,429
販売費及び一般管理費	5,502,106	5,031,210	470,896
営 業 利 益	1,549,108	1,728,575	179,467
営業外収益	154,935	249,699	94,764
受取利息	33,151	88,670	55,519
受取配当金	36,128	43,595	7,467
保険解約金		42,917	42,917
雑収入	85,656	74,517	11,139
営業外費用	631,383	415,768	215,615
支払利息	147,869	152,548	4,679
手形売却損		2,612	2,612
持分法による投資損失	266,769	212,084	54,685
為替差損	213,328	11,225	202,103
雑支出	3,417	37,299	33,882
経 常 利 益	1,072,660	1,562,506	489,846
特 別 利 益	565,891	346,773	219,118
固定資産売却益	22,993	34,212	11,219
投資有価証券売却益	161,122	607	160,515
貸倒引当金戻入額	381,776	311,954	69,822
特 別 損 失	997,836	2,058,622	1,060,786
固定資産処分損等	892,247	18,726	873,521
投資有価証券売却損	99,080	2,001	97,079
投資有価証券評価損	4,409	1,038,262	1,033,853
債務保証損失		912,037	912,037
その他特別損失	2,100	87,596	85,496
税金等調整前当期純利益(純損失)	640,715	149,343	790,058
法人税、住民税及び事業税	592,952	604,700	11,748
法人税等調整額	56,331	85,371	29,040
少数株主損益	398,726	352,328	46,398
当 期 純 利 益 (純 損 失)	502,820	316,344	819,164

4 - (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	16年3月期 15.4.1～16.3.31		15年3月期 14.4.1～15.3.31	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,615,706		9,615,706
資本剰余金期末残高		9,615,706		9,615,706
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,509,032		7,024,825
利益剰余金増加高				
持分法適用会社減少による 利益剰余金増加高			100,055	
当期純利益	502,820	502,820		100,055
利益剰余金減少高				
連結子会社増加による利益 剰余金減少高	68,182		100,055	
当期純損失			316,344	
配当金	384,699		194,697	
取締役賞与	34,752		4,752	
監査役賞与	1,000	488,633		615,848
連結剰余金期末残高		6,523,219		6,509,032

4 - (4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	
	16年3月期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	15年3月期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
・営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益(純損失)	640,715	149,343
減価償却費	623,552	544,415
連結調整勘定償却額	838	6,838
持分法による投資損益	266,769	212,084
投資有価証券評価損	4,409	1,038,262
退職給付引当金の増加・減少()額	218,594	150,457
役員退職引当金の増加・減少()額	62,942	16,607
完成工事補償引当金の増加・減少()額	23,718	117,284
賞与引当金の増加・減少()額	26,567	56,991
貸倒引当金の増加・減少()額	819,097	349,277
受取利息及び受取配当金	69,279	132,265
支払利息	147,869	152,548
投資有価証券売却損・益()	62,042	1,394
固定資産売却損・益()	854,605	32,465
固定資産除却損	14,650	16,979
為替差損・益()	212,867	11,083
売上債権の減少・増加()額	1,212,606	8,695,227
未成工事支出金・開発事業等支出金の減少・増加()額	920,937	9,362,837
棚卸資産の減少・増加()額	102,702	71,495
その他流動資産の減少・増加()額	144,172	74,595
仕入債務の増加・減少()額	332,989	10,586,904
未成工事受入金の増加・減少()額	706,068	1,700,807
その他流動・固定負債の増加・減少()額	440,599	161,920
役員賞与の支払額	35,752	4,752
少数株主に負担させた役員賞与	3,548	3,548
小計	341,236	7,026,051
利息・配当金受取額	70,007	107,466
利息支払額	141,534	159,008
法人税等支払額	738,888	400,719
営業活動によるキャッシュフロー	1,151,651	6,573,790
・投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	135,962	48,960
定期預金の払戻による収入	102,500	228,000
有価証券償還による収入	41,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	181,721	399,332
有形固定資産の売却による収入	1,096,796	80,450
投資有価証券取得による支出	6,824	108,013
投資有価証券売却による収入	528,666	6,826
貸付による支出	412,640	1,551,419
貸付金の回収による収入	210,699	77,330
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	61,313	-
その他	175,472	12,549
投資活動によるキャッシュフロー	1,356,673	1,692,569
・財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の増加・減少()額	130,000	3,285,000
長期借入金の返済による支出	531,600	797,400
自己株式の減少・増加()額	7,457	139,669
配当金の支出額	389,090	198,766
少数株主に対する株式の発行による収入	60,000	-
少数株主への配当金支出	3,920	7,320
財務活動によるキャッシュフロー	742,067	4,428,155
・現金及び現金同等物に係る換算差額	40,492	12,265
・現金及び現金同等物の増加・減少()額	577,537	440,801
・現金及び現金同等物の期首残高	3,514,028	3,032,550
・新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	40,677
・現金及び現金同等物の期末残高	2,936,491	3,514,028

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および社名

連結子会社数 7社

- ・川中嶋土地開発株式会社
- ・キタノオーストラリア リミテッド
- ・ソロモン キタノ メンダナホテル リミテッド
- ・ウエスタンサモア キタノ リミテッド
- ・株式会社アサヒエージェンシー
- ・キタノアームスコーポレーション
- ・木曾高原開発株式会社

(2) 非連結子会社の数および社名

非連結子会社数 3社

- ・北野リクレーション株式会社
- ・キタノコンストラクションアメリカンコーポレーション
- ・東邸管理株式会社

(3) 連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社3社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模会社であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および社名

関連会社数 2社

- ・長野ゼロックス株式会社
- ・サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド

(2) 持分法非適用会社の数および社名

非連結子会社数 3社

- ・北野リクレーション株式会社
- ・キタノコンストラクションアメリカンコーポレーション
- ・東邸管理株式会社

関連会社数 1社

- ・キタノコンストラクションソロモンアイランズリミテッド

(3) 持分法適用会社から除いた理由

非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は平成15年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド、ウエスタンサモアキタノリミテッド及びキタノアームスコーポレーションの決算日は、平成15年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
材料貯蔵品	主として移動平均法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっ
ています。但し賃貸用不動産は定額法によっています。
(少額減価償却資産)
取得原価が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却
する方法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収
不能見込額を計上しています。

賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき
計上しています。

完成工事補償引当金
完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成
工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異(694,275千円)については、5年による按分
額を費用処理しています。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数(12年)による按分額を翌連結会計年度より処理するこ
ととしています。

役員退職引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連
結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイ
ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じ
た会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理基準
税抜方式によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約の契約額(債務額)と時価評価額との比較による評価差額を繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産または負債に計上しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュフローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ヘッジ方針

先物為替予約の締結は稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

(8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。

(9) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

区 分	16年 3月期	15年 3月期
1.有形固定資産減価償却累計額	10,229,509 千円	9,216,393 千円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	46,500 千円	556,079 千円

(連結損益計算書関係)

区 分	16年 3月期	15年 3月期
1.有形固定資産の減価償却実施額	603,890 千円	529,222 千円
2.研究開発費 販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費	43,482 千円	64,034 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

区 分	16年 3月期	15年 3月期
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 金額との関係	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
	3,050,693 114,202	3,594,768 80,740
	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
	2,936,491	3,514,028

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

15年3月期

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等			
(2)社債	140,962	144,551	3,589
(3)その他			
小 計	140,962	144,551	3,589
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他			
小 計			
合 計	140,962	144,551	3,589

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	609,907	1,258,786	648,879
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小 計	609,907	1,258,786	648,879
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,534,257	1,338,420	195,837
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小 計	1,534,257	1,338,420	195,837
合 計	2,144,164	2,597,206	453,042

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
6,826	607	2,001

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,481,535

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債	40,962	100,000		
(3)その他				
合 計	40,962	100,000		

16年3月期

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等			
(2)社債	100,000	101,250	1,250
(3)その他			
小 計	100,000	101,250	1,250
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他			
小 計			
合 計	100,000	101,250	1,250

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,973,817	4,127,077	2,153,260
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小 計	1,973,817	4,127,077	2,153,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	147,599	123,104	24,495
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小 計	147,599	123,104	24,495
合 計	2,121,416	4,250,181	2,128,764

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
617,446	161,122	99,080

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,440,971

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債	100,000			
(3)その他				
合計	100,000			

(デリバティブ取引関係)

16年3月期、15年3月期ともに、デリバティブ取引について「金融商品に係る会計基準」に規定されるヘッジ会計を適用しているものを開示の対象から除いた結果、当欄に記載する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、海外連結子会社の一部においては確定拠出型の制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	16年3月期 (平成16年3月31日現在)	15年3月期 (平成15年3月31日現在)
イ 退職給付債務	△ 5,166,456	△ 5,035,090
ロ 年金資産	4,224,367	3,734,776
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 942,089	△ 1,300,314
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	144,861	283,716
ホ 未認識数理計算上の差異	361,526	829,650
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 435,702	△ 186,948
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△ 435,702	△ 186,948

3. 退職給付費用の内訳

	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ 勤務費用	222,150	230,062
ロ 利息費用	124,101	128,352
ハ 期待運用収益	△ 74,688	△ 81,581
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138,855	138,855
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	75,928	59,433
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	486,346	475,121

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	16年3月期 (平成16年3月31日現在)	15年3月期 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	16年3月期 (平成16年3月31日現在)	15年3月期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
固定資産評価損	2,322,569	2,322,569
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,073,104	1,089,973
役員退職引当金否認	368,987	343,559
未払事業税否認	46,003	36,834
有価証券評価損金算入限度超過額	27,177	38,103
有形固定資産(未実現利益)	564,191	605,819
繰越欠損金	583,722	549,264
その他	750,002	667,911
繰延税金資産小計	5,735,755	5,654,032
評価性引当額	△ 3,126,880	△ 3,087,721
繰延税金資産合計	2,608,875	2,566,311
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 72,138	△ 72,138
その他有価証券評価差額金	△ 860,028	△ 183,334
その他	—	—
繰延税金負債合計	△ 932,166	△ 255,472
繰延税金資産の純額	1,676,709	2,310,839

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	16年3月期 (平成16年3月31日現在)	15年3月期 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	17.4	—
永久に益金に算入されない項目	△ 27.3	—
住民税均等割等	5.3	—
繰越欠損金の税効果不適用に伴う差異	35.3	—
その他	11.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.8	—

尚、15年3月期につきましては、当期純損失のため記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

(平成15年3月期)

平成16年度からの法人事業税率の変更に伴い、当期より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しています。

一時差異の解消までの期間が一年を越えるものについては40.4%、一年以内のものについては41.7%にて計算を行っています。これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,907千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が34,797千円増加しています。

5. 比較部門別売上高

(単位：千円)

		16年3月期 15.4.1～16.3.31	15年3月期 14.4.1～15.3.31
完成工事高		50,472,849	54,306,437
内訳	建築	41,191,506	46,328,994
	土木	9,281,343	7,977,443
開発事業売上高		172,396	4,664,519
その他売上高		5,017,063	4,043,769
合計		55,662,308	63,014,725

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

16年3月期 (15.4.1から16.3.31)

(単位：千円)

	建設事業	開発事業	ゴルフ事業	ホテル事業	広告代理店事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	50,472,849	172,396	442,114	2,723,506	1,851,443	55,662,308		55,662,308
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	21,100		871		91,500	113,471	113,471	
計	50,493,949	172,396	442,985	2,723,506	1,942,943	55,775,779	113,471	55,662,308
営業費用	48,980,512	130,142	425,301	2,881,331	1,839,380	54,256,666	143,465	54,113,200
営業利益(又は営業損失)	1,513,437	42,254	17,684	157,825	103,563	1,519,113	29,994	1,549,108
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	38,016,518	3,759,565	7,867,890	8,191,663	1,100,270	58,935,906	7,743,941	66,679,847
減価償却費	243,209	52,814	34,661	283,578	9,327	623,589		623,589
資本的支出	60,881	7,371	2,417	71,580	2,271	144,520		144,520

15年3月期 (14.4.1から15.3.31)

(単位：千円)

	建設事業	開発事業	ゴルフ事業	ホテル事業	広告代理店事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	54,306,437	4,664,519	474,009	1,872,092	1,697,668	63,014,725		63,014,725
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	7,850		662		103,640	112,152	112,152	
計	54,314,287	4,664,519	474,671	1,872,092	1,801,308	63,126,877	112,152	63,014,725
営業費用	52,774,684	4,509,741	455,974	1,938,661	1,699,021	61,378,081	91,931	61,286,150
営業利益(又は営業損失)	1,539,603	154,778	18,697	66,569	102,287	1,748,796	20,221	1,728,575
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	36,237,321	5,253,661	4,864,210	8,575,879	1,016,002	55,947,073	7,876,030	63,823,103
減価償却費	205,975	94,166	39,854	195,097	9,323	544,415		544,415
資本的支出	82,232	239	1,221	1,936,608	8,419	2,028,719		2,028,719

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、開発事業等売上高より区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 14,413,475 千円、当連結会計年度 15,712,970 千円です。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他投資等）及び管理部門に係る資産等です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）双方共、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）双方共、海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	北野合同建物(株)	東京都千代田区	200	アパートメントホールの経営	(被所有) 直接10.35%	兼務2人	貸室の貸借 事務処理 の受託	支払家賃・共益費	千円 43,200	受取手形	千円 261,132
								建設工事の受注	227,940	長期差入保証金	24,650
								受取家賃	600	長期貸付金	400,000
								受取利息	2,718		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 借室の家賃につきましては、市場の実勢相場を勘案して交渉の上決定しています。
2. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。

属性	氏名	職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	北野次登	当社代表取締役	(被所有) 直接3.49%	(学)白鵬女子学院 工事請負契約	千円 36,680	(株)長野放送 長期預り保証金	千円 675
		(学)白鵬女子学院 理事長		(学)北野学園 工事請負契約	5,110		
		(学)北野学園 理事長		(財)北野美術館 入館料等の支払	4,810		
		(財)北野美術館 理事長		(財)北野美術館 株主優待券購入	14,286		
		(株)長野放送 代表取締役会長		(財)北野美術館 固定資産売却	290,000		
				(財)北野美術館 寄附金	104,850		
		(社)信州経済同友会 名誉代表幹事		(株)長野放送 工事請負契約	7,693		
				(株)長野放送 受取家賃等	2,268		
				(社)信州経済同友会 年会費	600		

- (注) 1. (学)白鵬女子学院、(学)北野学園、(財)北野美術館、(株)長野放送及び(社)信州経済同友会との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
2. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。
 3. 受取事務手数料につきましては、当社の実費を勘案して決定しています。
 4. (財)北野美術館よりの入場券の購入は、一般の入場者と同様の条件によっています。
 5. 借室の家賃につきましては、市場の実勢相場を勘案して交渉の上決定しています。

属性	氏名	職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	塚田俊之	(株)みすずコーポレーション 代表取締役会長 みすず自動車(株) 代表取締役社長 長野ヤナセ(株) 代表取締役社長 当社監査役	被所有 直接 0.007%	長野ヤナセ(株) 自動車整備代	千円 548	未払金	千円 235

(注) 1 . 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。

属性	氏名	職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	荒井金雄	弁護士 当社監査役	被所有 直接 0.036%	弁護士報酬	千円 13,702		

以 上